

2013年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命（代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔）の2013年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	…… 9 頁
7. 中間株主資本等変動計算書	……10 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……17 頁
10. リスク管理債権の状況	……17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……17 頁
12. 特別勘定の状況	……18 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……18 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2012 年度末		2013 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	169,312	1,480,395	189,958	112.2	1,612,358	108.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2012 年度 第 2 四半期 (上半期)				2013 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換に よる 純増加	前年 同期比			新契約	転換に よる 純増加		
個 人 保 険	30,709	239,930	239,930	—	26,777	87.2	176,353	73.5	176,353	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012 年度末	2013 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	6,875	7,598	110.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	6,875	7,598	110.5
うち医療保障・生前給付保障等	2,992	3,375	112.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012 年度 第 2 四半期 (上半期)	2013 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	1,267	975	76.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	1,267	975	76.9
うち医療保障・生前給付保障等	624	516	82.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2012 年度 第 2 四半期 (上半期)	2013 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	2,719	3,629	133.4
資 産 運 用 収 益	24	28	116.3
保 険 金 等 支 払 金	261	604	231.1
資 産 運 用 費 用	0	0	27.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012 年度末	2013 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	20,450	20,559	100.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 2013年度上半期の資産の運用状況

① 当社の運用方針

当上半期においても、関連会社及び資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てについて、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産による運用を継続しました。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、現状では当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は限定的であると認識する一方、今後は外国債券への投資等による資産運用の多様化も検討します。なお、従来から、資本業務提携を目的として、当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有していることに加え、当四半期に、韓国の教保生命保険株式会社と合弁で設立した、インターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を新たに取得しました。

② 運用環境

当社の主要運用対象である国内債券市場は、日銀による大量の国債買い入れに伴い、一時市場の流動性が欠如したことや米国FRBによる資産買い入れ金額の減額議論が高まったことから4～5月にかけて不安定な動きとなりました。前年度末0.56%程度であった10年国債利回りは5月下旬には一時1%近くまで上昇する場面が見られました。その後は昨年下半年以降上昇を続けてきた国内株式市場やドル円相場が上昇からもみ合いに転じたこともあって債券に資金が流入、市場は徐々に落ち着きを取り戻しました。当上半期末の10年国債金利は0.68%程度となりました。クレジット市場は当上半期を通じて堅調な動きが継続しました。

③ 運用実績の概況

当上半期末の総資産は20,559百万円（前事業年度末20,450百万円）、このうち現金及び預貯金に有価証券を加えた運用資産残高は14,433百万円（前事業年度末13,841百万円）となりました。また、当上半期における運用資産全体に対する利回りは0.41%となるとともに、当上半期末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の約2.20年から約3.41年となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2012 年度末		2013 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	353	1.7	431	2.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	13,488	66.0	14,002	68.1
公 社 債	13,314	65.1	13,033	63.4
株 式	174	0.9	968	4.7
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	21	0.1	19	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	6,587	32.2	6,106	29.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	20,450	100.0	20,559	100.0
うち外貨建資産	—	—	764	3.7

（注）不動産については、建物を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2012 年度 第 2 四半期（上半期）	2013 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△32
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△617	513
公 社 債	△614	△280
株 式	△3	794
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	△5	△1
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,342	△481
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	686	109
うち外貨建資産	—	764

（注）不動産については、建物を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2012 年度		2013 年度	
	第 2 四半期 (上半期)		第 2 四半期 (上半期)	
利息及び配当金等収入	24		28	
預貯金利息	0		0	
有価証券利息・配当金	24		28	
貸付金利息	—		—	
不動産賃貸料	—		—	
その他利息配当金	—		—	
商品有価証券運用益	—		—	
金銭の信託運用益	—		—	
売買目的有価証券運用益	—		—	
有価証券売却益	—		—	
国債等債券売却益	—		—	
株式等売却益	—		—	
外国証券売却益	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
貸倒引当金戻入額	—		—	
その他運用収益	—		—	
合 計	24		28	

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2012 年度		2013 年度	
	第 2 四半期 (上半期)		第 2 四半期 (上半期)	
支払利息	0		0	
商品有価証券運用損	—		—	
金銭の信託運用損	—		—	
売買目的有価証券運用損	—		—	
有価証券売却損	—		—	
国債等債券売却損	—		—	
株式等売却損	—		—	
外国証券売却損	—		—	
その他	—		—	
有価証券評価損	—		—	
国債等債券評価損	—		—	
株式等評価損	—		—	
外国証券評価損	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
貸倒引当金繰入額	—		—	
貸付金償却	—		—	
賃貸用不動産等減価償却費	—		—	
その他運用費用	—		—	
合 計	0		0	

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6)有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	8,007	8,028	20	21	0	7,436	7,403	△32	14	47
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	5,393	5,480	86	92	5	5,683	5,800	117	119	2
公 社 債	5,293	5,306	13	18	5	5,582	5,596	13	16	2
株 式	100	174	73	73	—	100	204	103	103	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,401	13,509	107	113	5	13,120	13,204	84	133	49
公 社 債	13,300	13,335	34	39	5	13,019	13,000	△18	30	49
株 式	100	174	73	73	—	100	204	103	103	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	764
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	—	764

(7)金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2012年度末 要約貸借対照表 (2013年3月31日現在)	2013年度 中間会計期間末 (2013年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	353	431
有 価 証 券	13,488	14,002
国 債	7,331	6,653
社 債	5,982	6,379
株 式	174	968
有 形 固 定 資 産	97	103
無 形 固 定 資 産	590	593
代 理 店 貸 貸	0	0
再 保 険 貸 貸	13	1
そ の 他 資 産	5,907	5,428
未 収 金	498	551
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	5,300	4,770
そ の 他 の 資 産	108	105
資 産 の 部 合 計	20,450	20,559

(負 債 の 部)		
保 險 契 約 準 備 金	3,544	4,924
支 払 準 備 金	265	291
責 任 準 備 金	3,278	4,632
代 理 店 借 借	3	3
再 保 険 借 借	15	17
そ の 他 負 債	493	351
未 払 法 人 税 等	3	1
未 払 費 用	320	245
リ ー ス 債 務	18	38
資 産 除 去 債 務	32	32
そ の 他 の 負 債	118	33
特 別 法 上 の 準 備 金	3	5
価 格 変 動 準 備 金	3	5
繰 延 税 金 負 債	318	307
負 債 の 部 合 計	4,379	5,609
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	10,484	10,487
資 本 剰 余 金	10,484	10,487
資 本 準 備 金	10,484	10,487
利 益 剰 余 金	△4,978	△6,126
そ の 他 利 益 剰 余 金	△4,978	△6,126
繰 越 利 益 剰 余 金	△4,978	△6,126
株 主 資 本 合 計	15,990	14,848
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60	81
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	60	81
新 株 予 約 権	20	20
純 資 産 の 部 合 計	16,071	14,949
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,450	20,559

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2012 年度中間会計期間 (2012 年 4 月 1 日から 2012 年 9 月 30 日まで)	2013 年度中間会計期間 (2013 年 4 月 1 日から 2013 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,821	3,660
保 険 料 等 収 入		2,719	3,629
保 険 料		2,695	3,605
再 保 険 収 入		24	23
資 産 運 用 収 益		24	28
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		24	28
そ の 他 経 常 収 益		77	2
支 払 備 金 戻 入 額		73	—
そ の 他 の 経 常 収 益		3	2
経 常 費 用		2,890	4,814
保 険 金 等 支 払 金		261	604
保 険 金		131	378
給 付 金		105	192
再 保 険 料		24	34
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		885	1,380
支 払 備 金 繰 入 額		—	26
責 任 準 備 金 繰 入 額		885	1,353
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
事 業 費		2,621	2,101
そ の 他 経 常 費 用		657	728
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額		△1,535	—
経 常 損 失 (△)		△68	△1,154
特 別 損 失		0	12
減 損 損 失		—	10
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		0	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	1
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		△69	△1,166
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 調 整 額		83	△21
法 人 税 等 合 計		84	△19
中 間 純 損 失 (△)		△154	△1,147

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2012 年度中間会計期間 (2012 年 4 月 1 日から 2012 年 9 月 30 日まで)	2013 年度中間会計期間 (2013 年 4 月 1 日から 2013 年 9 月 30 日まで)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△69	△1,166
減価償却費	112	96
減損損失	—	10
支払備金の増減額 (△は減少)	△73	26
責任準備金の増減額 (△は減少)	885	1,353
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金等収入	△24	△28
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	0	11
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,235	477
代理店借の増減額 (△は減少)	0	0
再保険借の増減額 (△は減少)	1	2
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△79	△75
その他	△19	0
小 計	△499	709
利息及び配当金等の受取額	70	63
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433	768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,924	△10,515
有価証券の売却・償還による収入	11,500	10,000
資産運用活動計	575	△515
(営業活動及び資産運用活動計)	142	253
有形固定資産の取得による支出	△35	△22
無形固定資産の取得による支出	△133	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	406	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	4
新株式申込証拠金の払込による収入	1	—
リース債務の返済による支出	△14	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32	78
現金及び現金同等物期首残高	428	353
現金及び現金同等物中間期末残高	395	431

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2012 年度中間会計期間 (2012 年 4 月 1 日から 2012 年 9 月 30 日まで)	2013 年度中間会計期間 (2013 年 4 月 1 日から 2013 年 9 月 30 日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,478	10,484
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	10,481	10,487
新株式申込証拠金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
新株式申込証拠金の払込	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	1	—
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,478	10,484
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	10,481	10,487
資本剰余金合計		
当期首残高	10,478	10,484
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	10,481	10,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,852	△4,978
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△154	△1,147
当中間期変動額合計	△154	△1,147
当中間期末残高	△5,006	△6,126
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,852	△4,978
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△154	△1,147
当中間期変動額合計	△154	△1,147
当中間期末残高	△5,006	△6,126
株主資本合計		
当期首残高	16,103	15,990
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	4
新株式申込証拠金の払込	1	—
中間純損失（△）	△154	△1,147
当中間期変動額合計	△145	△1,142
当中間期末残高	15,957	14,848

科 目	2012 年度中間会計期間 (2012 年 4 月 1 日から 2012 年 9 月 30 日まで)	2013 年度中間会計期間 (2013 年 4 月 1 日から 2013 年 9 月 30 日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	60
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5	21
当中間期変動額合計	△5	21
当中間期末残高	30	81
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35	60
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5	21
当中間期変動額合計	△5	21
当中間期末残高	30	81
新株予約権		
当期首残高	20	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20	20
純資産合計		
当期首残高	16,159	16,071
当中間期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	7	4
新株式申込証拠金の払込	1	—
中間純損失 (△)	△154	△1,147
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5	21
当中間期変動額合計	△151	△1,121
当中間期末残高	16,008	14,949

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～8年

その他の有形固定資産 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしていません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方式

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期）までの間に均等額を償却する予定です。

発生事業年度別残高（償却残年数：4年6ヶ月）

2009年3月期分	272百万円
2010年3月期分	334
2011年3月期分	783
2012年3月期分	1,354
2013年3月期分	2,026

(中間貸借対照表関係)

2013 年度中間会計期間末

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	431	431	—
有価証券	13,237	13,204	△32
満期保有目的の債券	7,436	7,403	△32
その他有価証券	5,800	5,800	—
その他資産 未収金	551	551	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 預貯金

当社は、満期までの期間が短いもの及び満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価については、2013 年 9 月末日の取引所又は取引金融機から入手した価格によっております。

(3) 未収金

未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券」には含めておりません。

関連会社株式の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、764 百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は 168 百万円であります。

3. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 58 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

4. 1 株当たり純資産額は、354 円 65 銭であります。

(中間損益計算書関係)

2013 年度中間会計期間

1. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	28 百万円
計	28 百万円

2. 1 株当たり中間純損失金額は、27 円 26 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2013 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,085,000	12,000	—	42,097,000
合計	42,085,000	12,000	—	42,097,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 12,000 株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当中間会計期間末において 1,000,000 株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2012 年度 第 2 四半期（上半期）	2013 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	71	△1,052
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	71	△1,052
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	140	101
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	140	101
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△140	△101
経常利益 A+B+C	△68	△1,154

（注） 2012 年度上半期の基礎利益には、保険業法第 113 条繰延額 1,535 百万円を含んでおります。

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2012 年度末	2013 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,790	11,308
資本金等	10,710	10,097
価格変動準備金	3	5
危険準備金	997	1,099
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	78	105
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	1,040	1,199
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	887	966
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	102	124
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	175	378
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	34	44
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,266.0%	1,885.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

2013年9月13日に、韓国の手生命保険会社である教保生命保険株式会社（本社：大韓民国ソウル市、会長：シン・チャンジェ）との間で、韓国においてインターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社を設立することに関する合弁契約書を締結し、9月27日に合弁会社を設立しました。当社は合弁会社の株式を議決権比率ベースで34%取得し、関連会社としております。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム (FSF) のガイドラインに示された開示例に基づき、2013年9月末時点における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般

- ・ 特別目的事業体 (SPEs) 一般への投融資はありません。

(2) 債務担保証券 (CDO)

- ・ 債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

- ・ その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

- ・ 商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。

(5) レバレッジド・ファイナンス

- ・ レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。

(6) その他

- ・ 上記 (1) ~ (5) 以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation/債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン (米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン) とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities / 商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities / 住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券